

災害支援対策委員会企画 災害支援フォーラム
－被災後の大学の教育継続の備えはできていますか？
被災校の体験から看護系大学のネットワークを考える－

災害に備えたネットワーク作りの 現状に関する調査結果報告

災害支援対策委員会 委員長 中野綾美(高知県立大学)

北海道・東北ブロック 三澤 寿美(東北福祉大学)

関東ブロック 内木 美恵(日本赤十字看護大学)

中部ブロック 船橋 香緒里(修文大学)

関西・近畿ブロック 増野 園恵(兵庫県立大学)

中国・四国ブロック 森下安子(高知県立大学)

九州・沖縄ブロック 三橋 睦子(久留米大学)

回収結果

	送付数	回収数 (回収率%)
北海道・東北	33	13 (39.4)
関東	83	36 (43.4)
中部	46	23 (50.0)
関西・近畿	53	22 (41.5)
中国・四国	32	14 (43.6)
九州・沖縄	30	16 (53.3)
計	277	124 (44.8)

Q. 災害に備えて同ブロック内外の大学や関連機関とのネットワークをお持ちですか？

	回答大学数	ネットワークあり	ネットワークなし	ネットワーク活用経験あり
北海道・東北	13	6	7	2
関東	36	14	22	3
中部	23	18	5	3
近畿・関西	22	12	10	1
中国・四国	14	10	4	4
九州・沖縄	16	5	11	2
計	124	65	59	15

Q. 今後の災害に備えて、日本看護系大学協議会（地域ブロック間ブロック内外問わず）のネットワークを持ちたいと思いますか？

	回答大学数	ネットワークを持ちたいと思う	ネットワークを持ちたいとは思わない
北海道・東北	13	9	3
関東	36	32	4
中部	23	16	4
近畿・関西	22	19	2
中国・四国	14	11	2
九州・沖縄	16	15	1
計	124	102	16

●持っているネットワーク

* 国立大学

ブロック別「大規模災害等発生時における連携・協力に関する協定書」「災害時等における大学病院間の相互支援に関する協定」

* 県内看護系大学連絡協議会

新潟、福井、愛知、三重、兵庫県、広島

* 県・市・町・区の行政とのネットワーク

* 同じ法人大学間により災害支援ネットワーク

* 大学周辺の企業自主防災組織とのネットワーク

●持ちたいネットワーク: 平時からのネットワーク

* 定期的な学習会や話し合える場、情報交換

- 先駆的な大学の取り組みについて
- 被災大学の経験知について
- 災害時への備えと課題、災害看護の人材育成について定期的に話し合える場
- 大学組織内における災害時の学生・教職員への対応(危機管理)に関する情報交換
- 訓練の見学または共同開催
- 情報共有(対策、被災時の情報、対策および備えまたは危機管理体制、BCPやマニュアルやガイドライン)

● 持ちたいネットワーク: 平時からのネットワーク

* 相互に協力できる体制作りを検討する場

- 大学間の相互支援体制の確立
- 災害時、学生の安全確認と学生の保護
- 災害時、学生・近隣住民への支援体制
- 災害に関する教育

* コンサルテーション

- 災害への備えや危機管理、ガイドライン作成に関するアドバイス

● 持ちたいネットワーク: 被災時のネットワーク

* 災害発生後の授業実施に関する相互協力体制

- 被災した際に、学部生・院生の教育活動遂行が困難となった場合の相互支援体制
- 大学の学習環境が損なわれた場合、近接する大学にて学習や実習が継続できるような相互支援体制
- 実習施設の確保に向けての支援体制
- インターネットによる遠隔地授業ができる体制

* 災害発生時の地域に対する物的・人的支援の体制

- 不足物資・人員の相互支援
- 復興支援の専門職員派遣(看護師等)、臨時の講義再開の施設の提供

● 持ちたいネットワーク: 被災時のネットワーク

* 被災時に情報共有ができる大学間の情報交換

- 被災時に提供できる支援、被災地のニーズの把握等タイムリーに把握できるネットワーク。
- 被災後の情報が交錯する中、教育を主眼としたネットワーク体制(何が必要かを簡単に情報入力できるようなシステム作り)、データクラウドシステム構築

● ネットワークを持ちたくない理由

- 地域ブロックは広範囲である
- 実効性に疑問がある
- 災害は種類や規模によって対応が異なるので、近隣の大学間の相互協力を発災前にしておくのはあまり意味がない
- 既にネットワークがある

●その他

- ブロック毎の協議会などを経て相互支援体制が早急に形成されることを望む
- ブロックで考えるということは重要だが、実際広範囲の災害の場合は、ブロック制がかえって働かないことも起こり得るのではないか
- 災害時には近隣の大学での相互協力だけでは教育継続が困難なケースが発生することをふまえ、**地域ブロックを超えた協力体制が必要**
- 広域災害の場合は、ブロック内は同様の被災状況なので、ブロック外との相互支援が重要となる。よって、**ブロック内ネットワークとブロック間ネットワークでの相互支援が必要**となり、それぞれのネットワークを制御する役割が重要
- 既存のネットワークとの違い／**目的を明確**にすることが必要
- 大規模災害発生時にどのように相互支援ができるか、平時に**ブロックあるいは都道府県看護系協議会等において定期的に情報交換、検討**を重ねる仕組みづくりが重要
- ネットワークを構築するのであれば、災害に備えてと限定するのではなく、たとえば、実習現場で発生した事故対応について、情報交換するなどの場を設けていくことが良いのではないか